

Ⅲ. コーポレート・ガバナンスに関する報告書における「女性の役員」への登用状況に関する記載（本社企業に「女性役員」「女性取締役」がいる企業）

1. データおよび調査方法

1. 1 有価証券報告書データの概要

本分析は平成 26 年 6 月 30 日時点の「有価証券報告書」を対象に行った。分析対象企業数は 3,523 社である。

1. 2 調査方法

「女性役員」や「女性取締役」がいる企業すべてが、「コーポレート・ガバナンス報告書」においてその旨記載しているとは限らない。また、「女性役員」がいない企業でも、役員が男性のみである旨記載している場合も考えられる。このような実態を把握するために、第Ⅲ章では、「有価証券報告書」に記載されている役員の氏名等の情報から役員の性別を可能な限り特定し、本社企業に「女性役員」「女性取締役」がいる、あるいはいないと想定される企業が、コーポレート・ガバナンス報告書においてその旨記載しているかどうかについて、分析を行う。

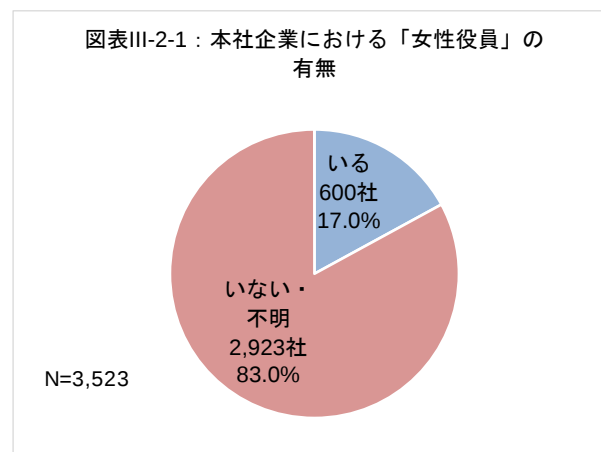
なお、「有価証券報告書」における女性役員の判定は、コーポレート・プラクティス・パートナーズ株式会社が、同報告書に記載されている役員氏名及びその他の情報を参考に行った。また、「コーポレート・ガバナンス報告書」のデータは第Ⅱ章で用いたデータを利用し、両データの接続は証券コードにより行ったうえで、分析を実施した。

2. 女性の役員への登用状況および本社企業に「女性役員」がいる企業の概要

2. 1 役員および取締役への登用状況

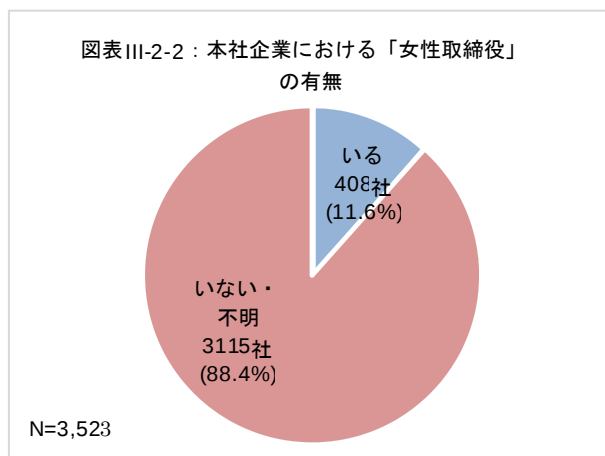
2. 1. 1 本社企業における「女性役員」の有無

平成 26 年 6 月 30 日時点での最新の「有価証券報告書」において、全上場企業の 17.0%に当たる 600 社について本社企業に「女性役員」がいると確認された。



2.1.2 本社企業における「女性取締役」の有無

「有価証券報告書」の役員情報に基づき本社企業に「女性取締役」がいると推定された企業は、全上場企業の 11.6%に当たる 408 社である。「コーポレート・ガバナンス報告書」に本社企業に「女性取締役」がいると記載した企業は 202 社である。したがって、本社企業に「女性取締役」がいる企業の半数以上が記載していないことになる

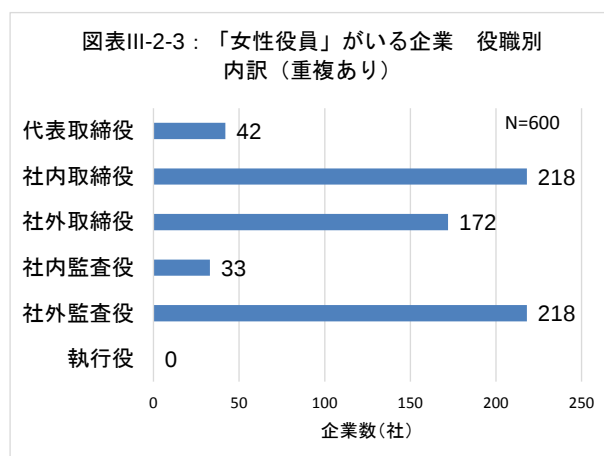


2.2 「女性役員」・「女性取締役」の役職別内訳

2.2.1 「女性役員」

(1) 役職別内訳

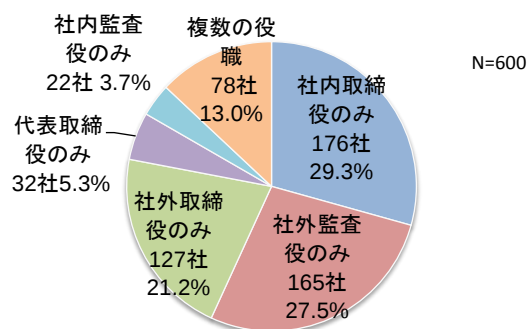
本社企業に「女性役員」がいる 600 社について「女性役員」を役職別に見ると、社内取締役と社外監査役がそれぞれ 218 社と最も多くなっている。女性が執行役に就いている企業は確認できなかった。



(2) 役職の組み合わせ別内訳

複数の役職に女性が就いている企業は、600 社のうち 13.0%となっている。残る 87.0%の企業では、女性が就いている役職は 1 職種のみであり、社内取締役、社外監査役、社外取締役が 2 割以上となっている。

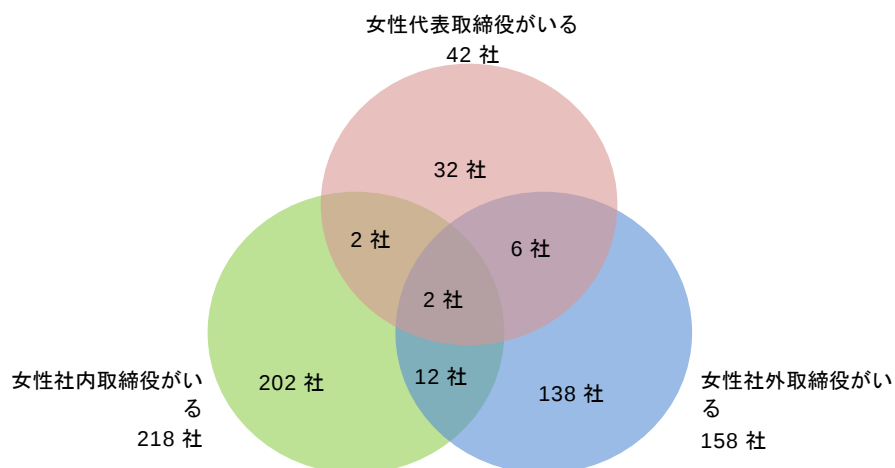
図表III-2-4：「女性役員」がいる企業 役職の
組み合わせ別内訳



2.2.2 「女性取締役」

本社企業に「女性取締役」がいる 408 社について女性が就いている役職を見ると、社内取締役が 218 社と最も多くなっている。複数の役職に女性がいる企業は 22 社あり、社内取締役と社外取締役の組み合わせが 12 社と最も多くなっている。代表取締役、社内取締役、社外取締役のすべてに女性がいる企業は 2 社となっている。

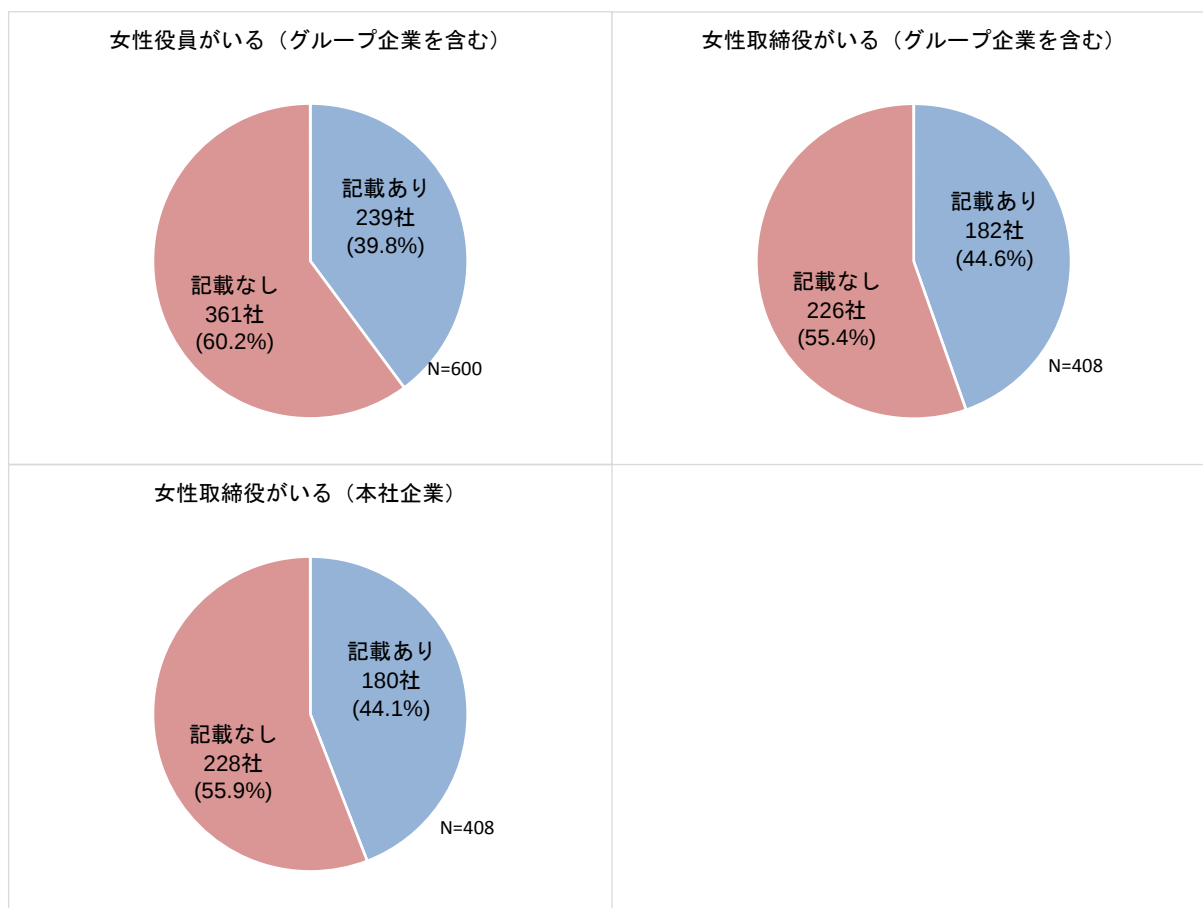
図表Ⅲ-2-5：「女性取締役」がいる企業 役職別内訳



2.3 本社企業に「女性役員」がいる企業による女性の役員への登用状況に関する記載

「女性役員」がいると推定された 600 社のうち、「コーポレート・ガバナンス報告書」に女性役員がいると記載した企業は、約 4 割に当たる 239 社である。また本社企業に「女性取締役」がいると推定された 408 社のうち、グループ企業を含め女性取締役がいると記載した企業は 182 社、本社企業に女性取締役がいると記載した企業は 180 社であり、いずれも 45% 弱である。

図表Ⅲ-2-6：「女性役員」がいる企業における女性の役員への登用状況に関する記載

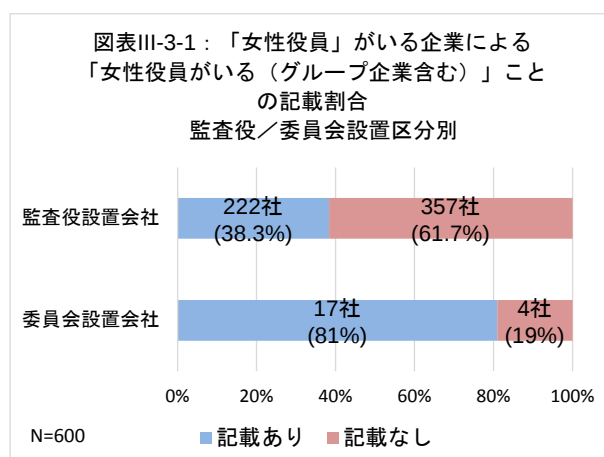


3. 本社企業に「女性役員」がいる企業による「女性役員がいる（グループ企業を含む）」ことの記載に関する企業属性別分析

3.1 ガバナンスに関する属性

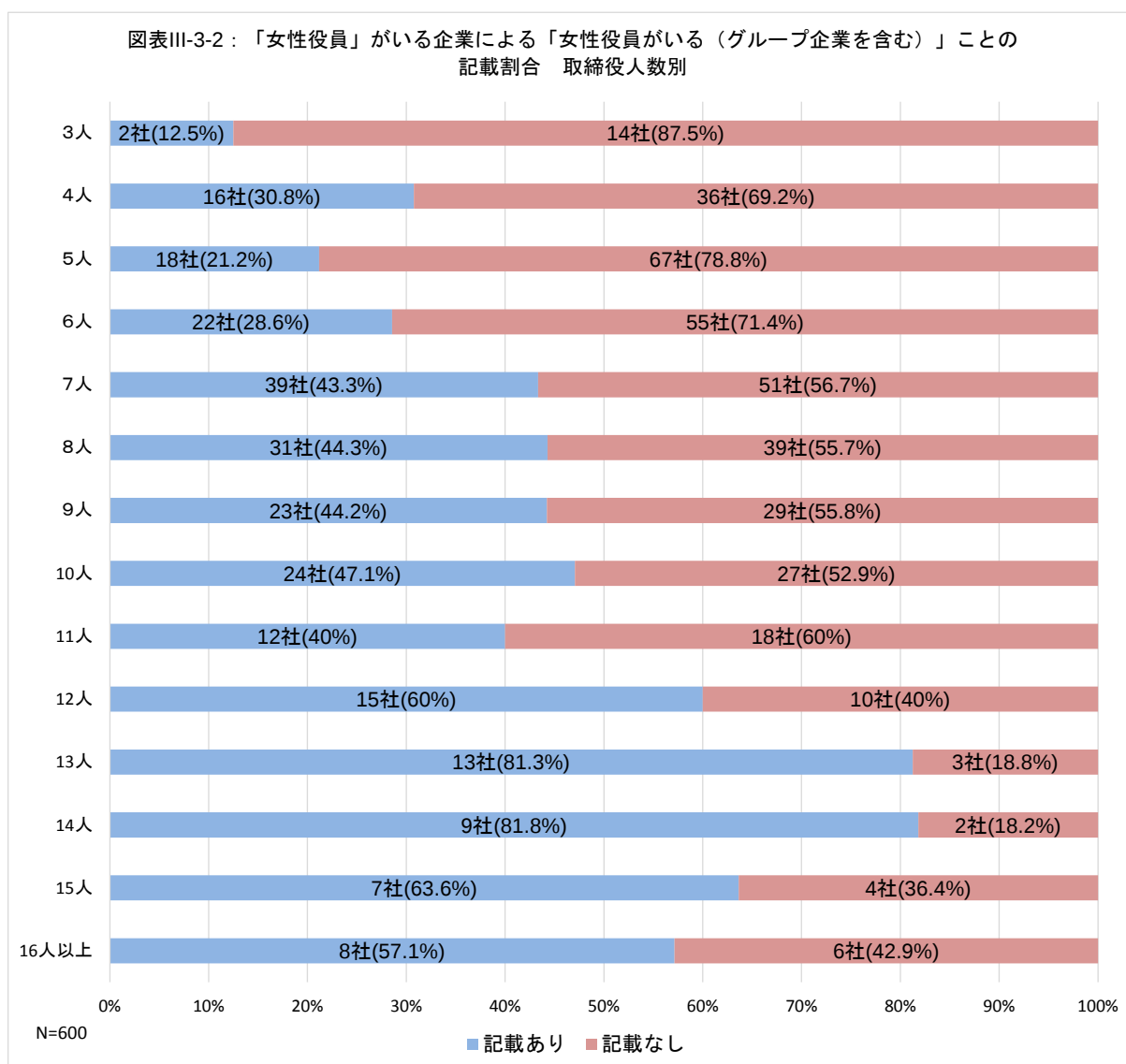
3.1.1 監査役／委員会設置区分

委員会設置会社は、企業数は少ないものの80%以上の企業が「女性役員がいる（グループ企業を含む）」ことの記載をしており、監査役設置会社に比べて高い割合となっている。



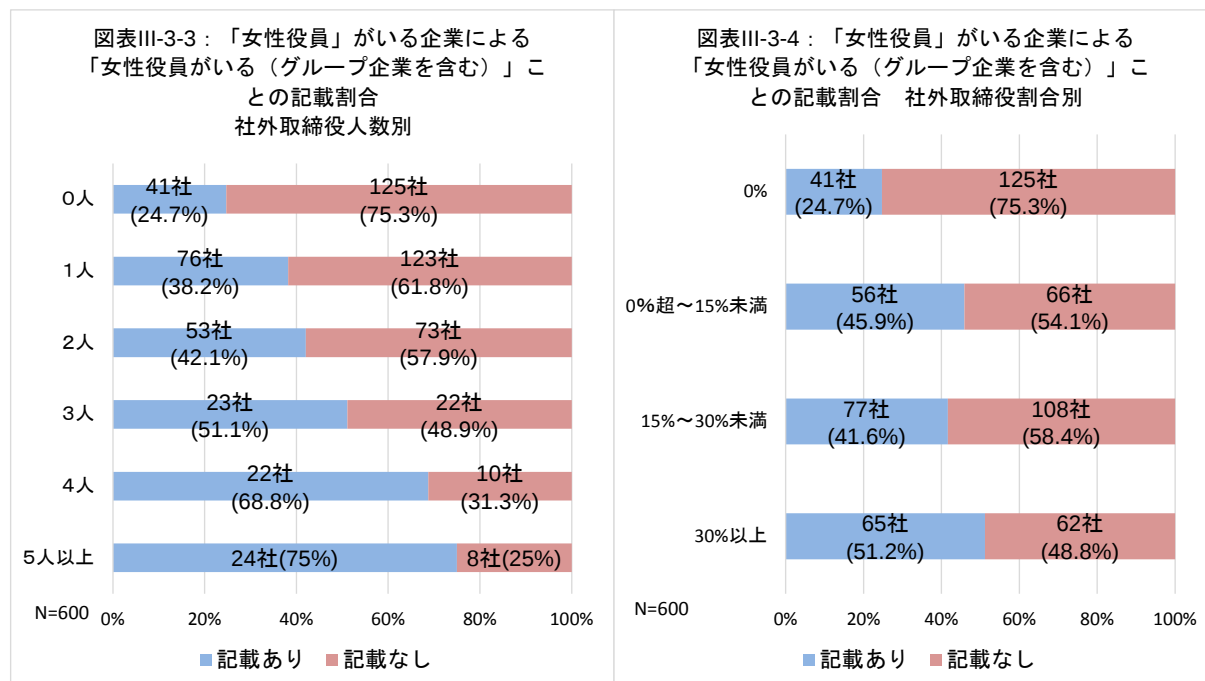
3.1.2 取締役人数

取締役人数別にみると、記載割合が最も高いのは、13人と14人でともに8割を超えている。



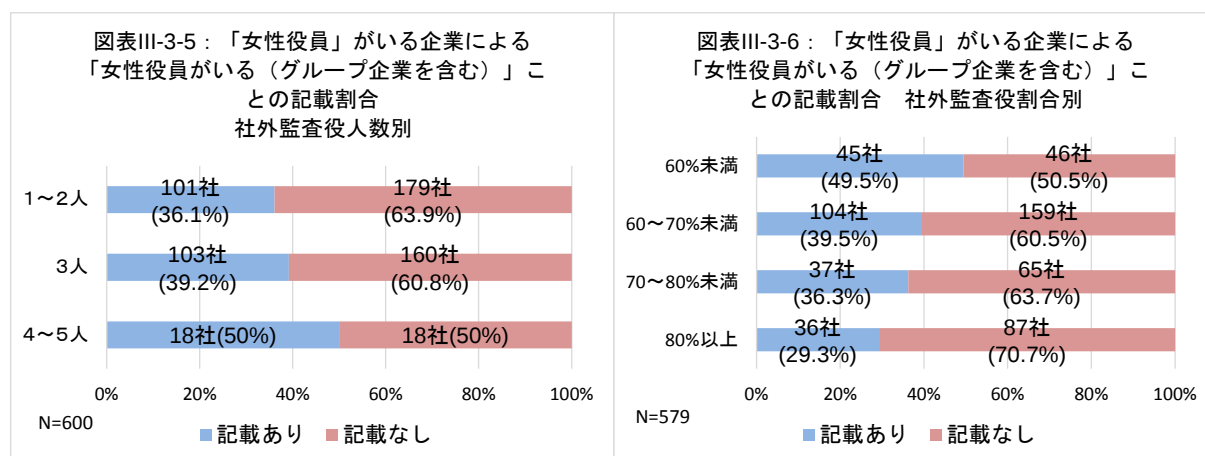
3.1.3 社外取締役人数・割合

社外取締役については、人数が多くなるに従い記載割合は高くなる傾向にあり、4人以上では7割程度となっている。割合では、0%を除くカテゴリでは全て4割以上となっている。



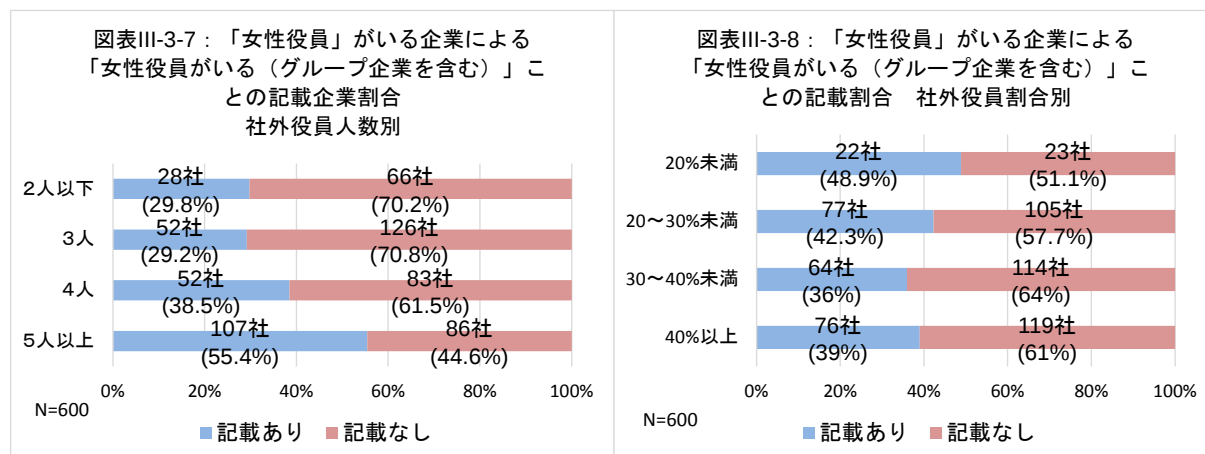
3.1.4 社外監査役人数・割合

社外監査役人数が多いほど、記載割合は高くなっている。一方で割合別では、60%未満で最も高く、社外監査役割合が低いほど記載割合は高くなっている。



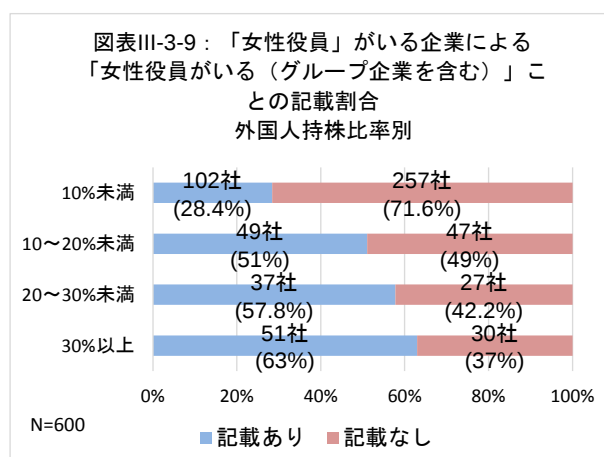
3.1.5 社外役員人数・割合

社外役員に関しては、人数が多い企業ほど記載割合が高くなっている。割合別では20%未満の企業で48.9%と、記載割合が最も高くなっている。



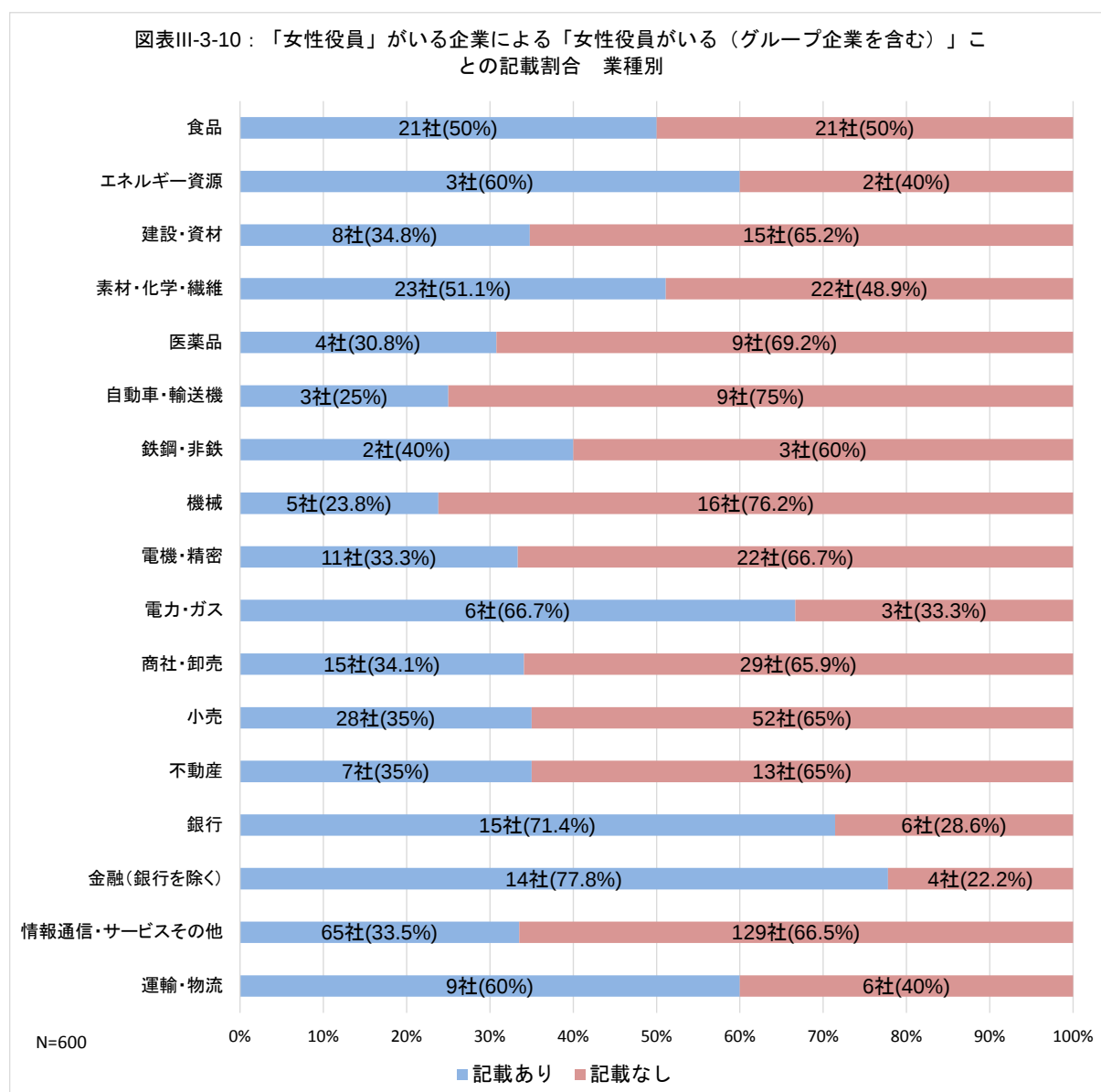
3.1.6 外国人持株比率

外国人持株比率が高くなるに従い記載割合が高くなる傾向にある。10%未満の企業の割合は、28.4%と特に低くなっている。



3.2 業種

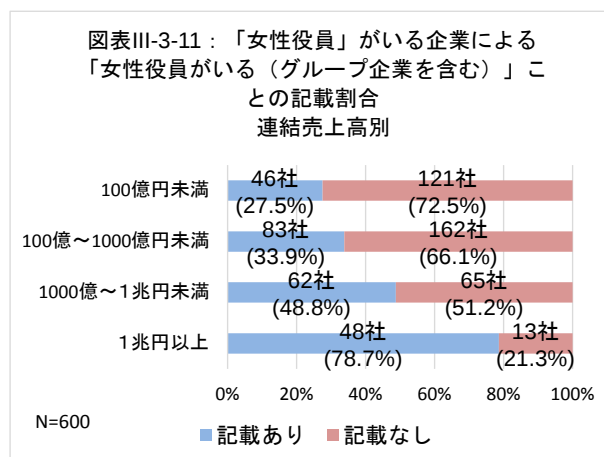
「金融（銀行を除く）」、「銀行」、「電力・ガス」、「エネルギー資源」、「運輸・物流」で記載割合が高く、「機械」、「自動車・輸送機」、「医薬品」で低くなっている。



3.3 企業規模

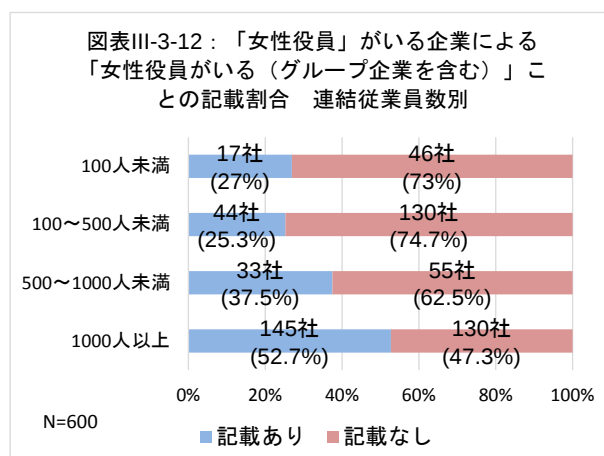
3.3.1 連結売上高

連結売上高が大きいほど記載割合が高くなっている。特に1兆円以上の企業では、78.7%とおよそ8割にも達しており、顕著に高くなっている。



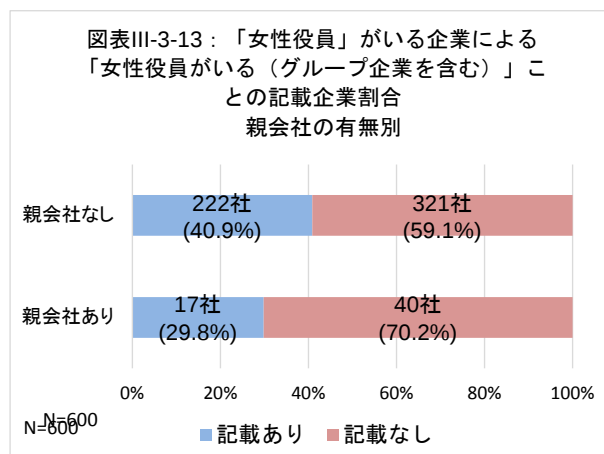
3.3.2 連結従業員数

連結従業員数が多くなるほど、記載割合が高くなる傾向がみられる。1,000人以上では52.7%と特に高くなっており、100人未満（27.0%）のおよそ2倍となっている。



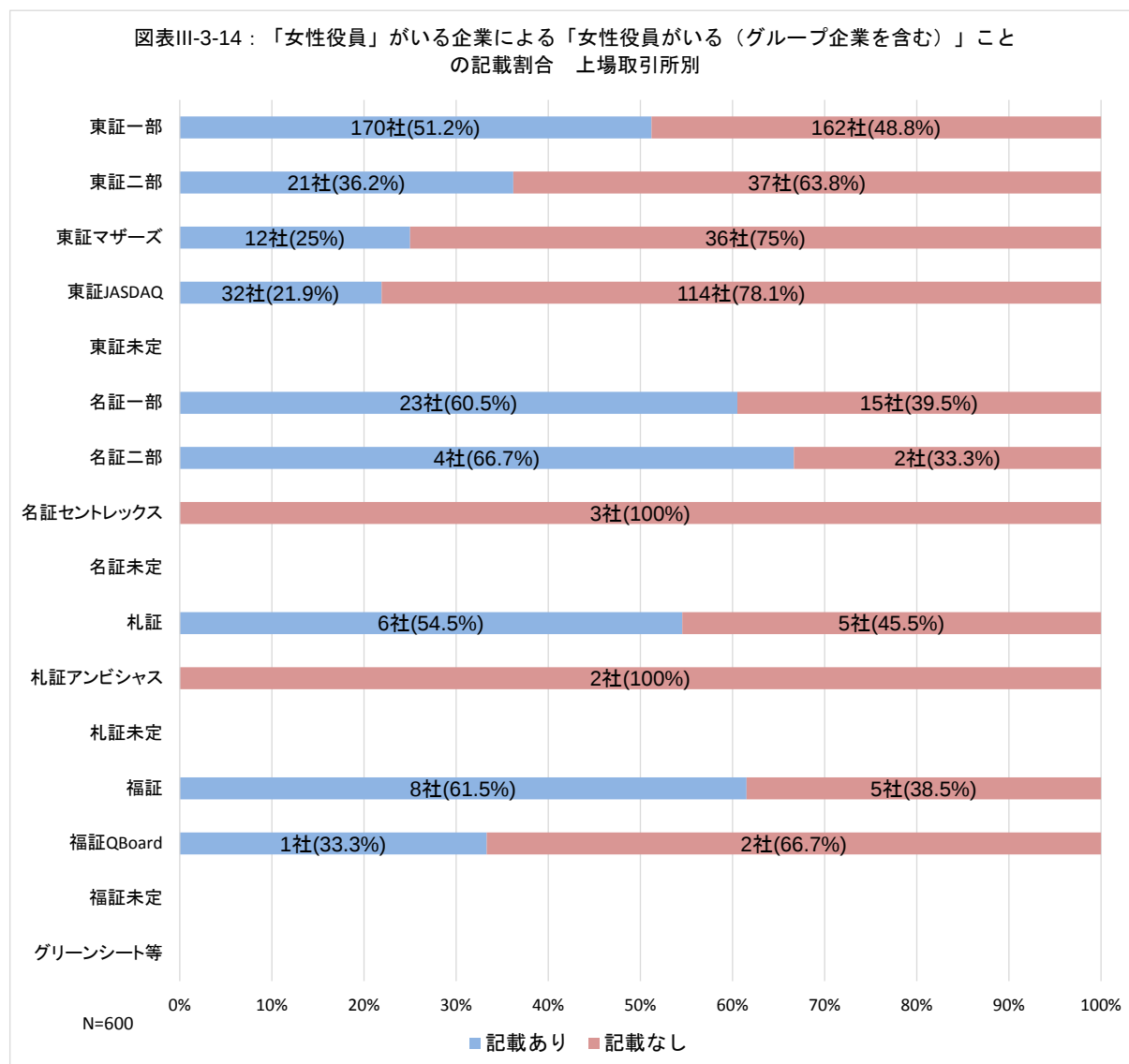
3.4 親会社の有無

親会社がある企業は29.8%であるのに対し、親会社が無い企業では40.9%と、親会社がない企業で記載割合が高くなっている。



3.5 上場取引所

東証では一部で記載割合が高いが、名証では一部より二部で高い。また、札証ならびに福証では東証マザーズ、東証 JASDAQ より記載割合が高くなっている。

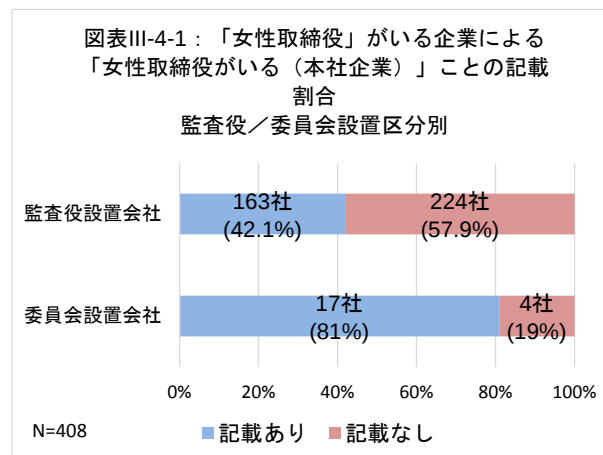


4. 本社企業に「女性取締役」がいる企業による「女性取締役がいる（本社企業）」ことの記載に関する企業属性別分析

4.1 ガバナンスに関する属性

4.1.1 監査役／委員会設置区分

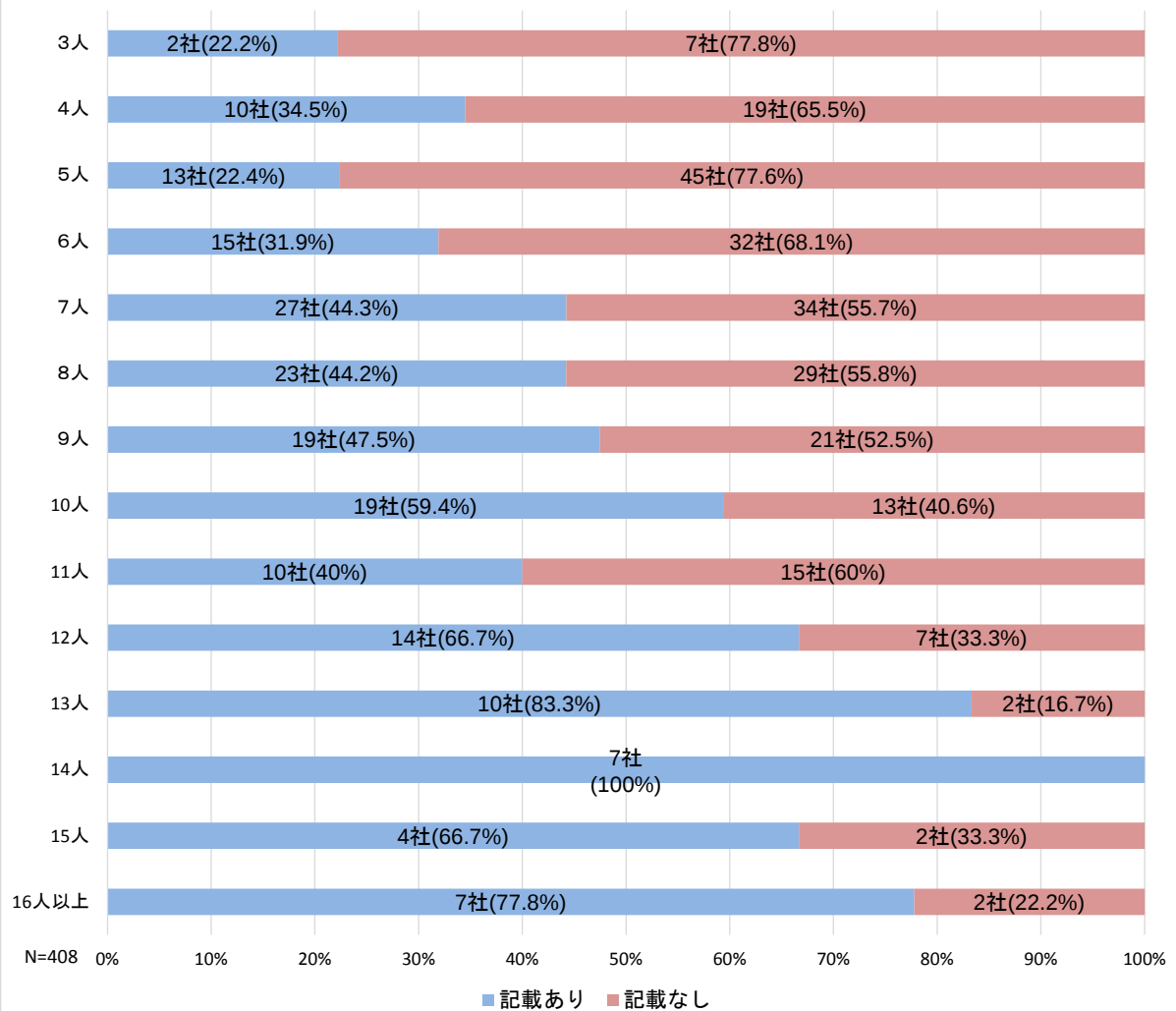
委員会設置会社は、80%以上の企業が「女性取締役がいる（グループ企業を含む）」ことの記載をしており、監査役設置会社に比べて高い割合となっている。



4.1.2 取締役人数

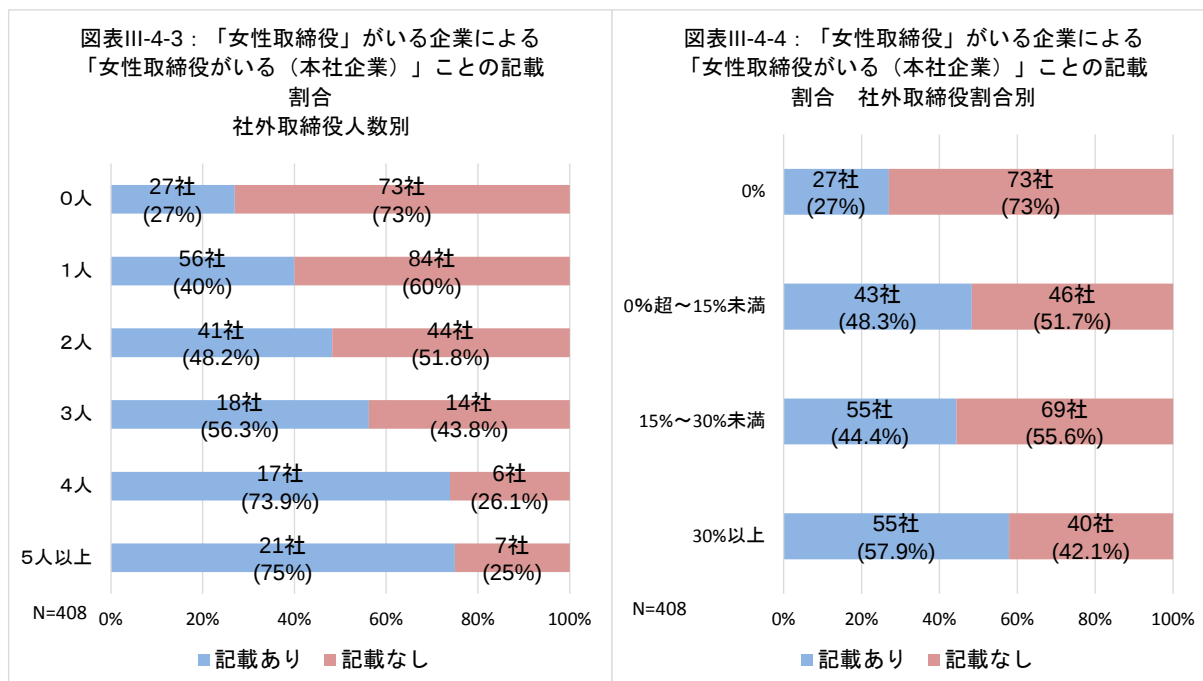
取締役人数別では、14人で7社全てが記載しているほか、13人と16人以上で約8割、12人と15人で7割程度が記載しており、概ね人数が多くなるほど記載割合が高くなっているといえる。

図表III-4-2：「女性取締役」がいる企業による「女性取締役がいる（本社企業）」ことの記載割合 取締役人数別



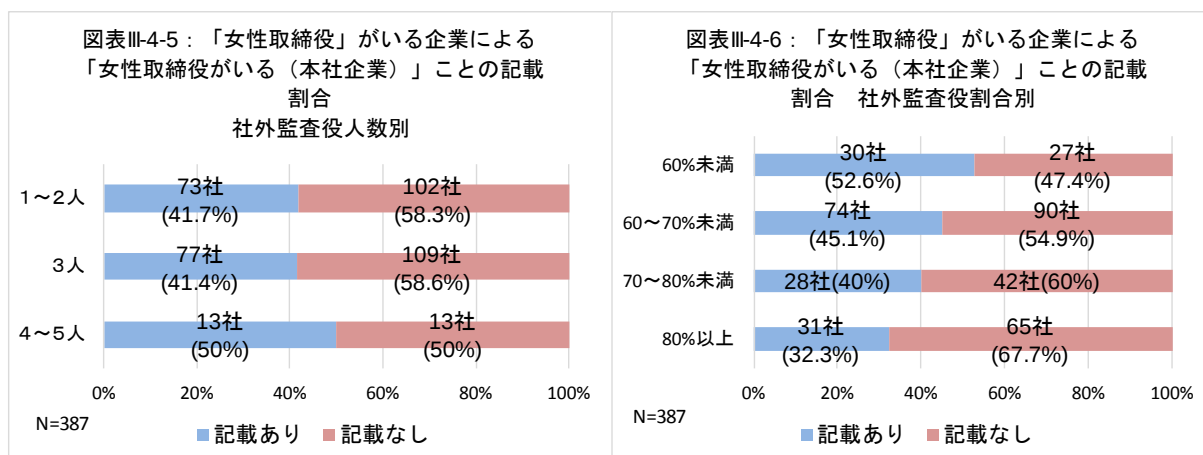
4.1.3 社外取締役人数・割合

社外取締役をみると、社外役員人数が多くなるに従い、記載割合も高くなっており、4人以上では7割を超える。割合別では30%以上で57.9%とおよそ6割の記載割合である。



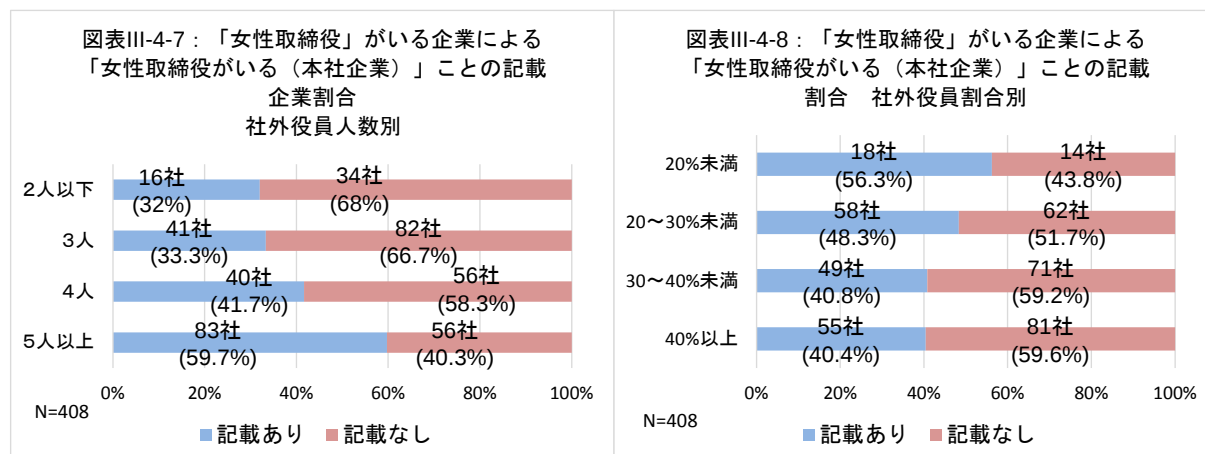
4.1.4 社外監査役人数・割合

社外監査役を人数別にみると、1～2人、3人では4割程度だが4～5人の企業では、50%の記載割合となっている。割合別では、60%未満では5割を超えているが、60～80%未満では4割程度、80%以上では3割程度と、社外監査役割合が高くなるほど記載割合が低くなっている。



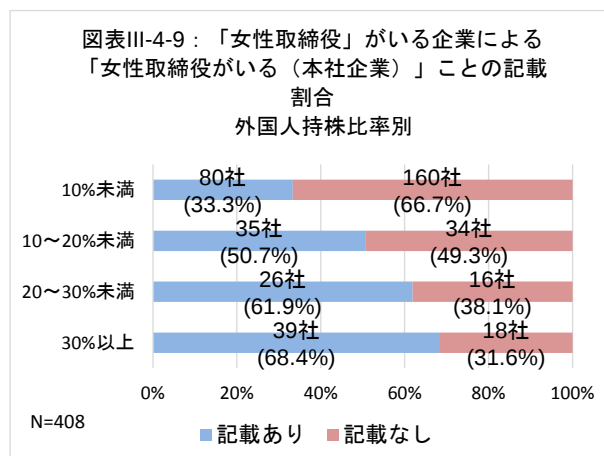
4.1.5 社外役員人数・割合

社外役員数が多くなるほど記載をしている企業の割合が高くなる傾向にある。特に5人以上の企業では、6割程度の企業が記載している。割合別にみると、社外役員割合が高くなるほど、記載割合が低くなる傾向がみられる。



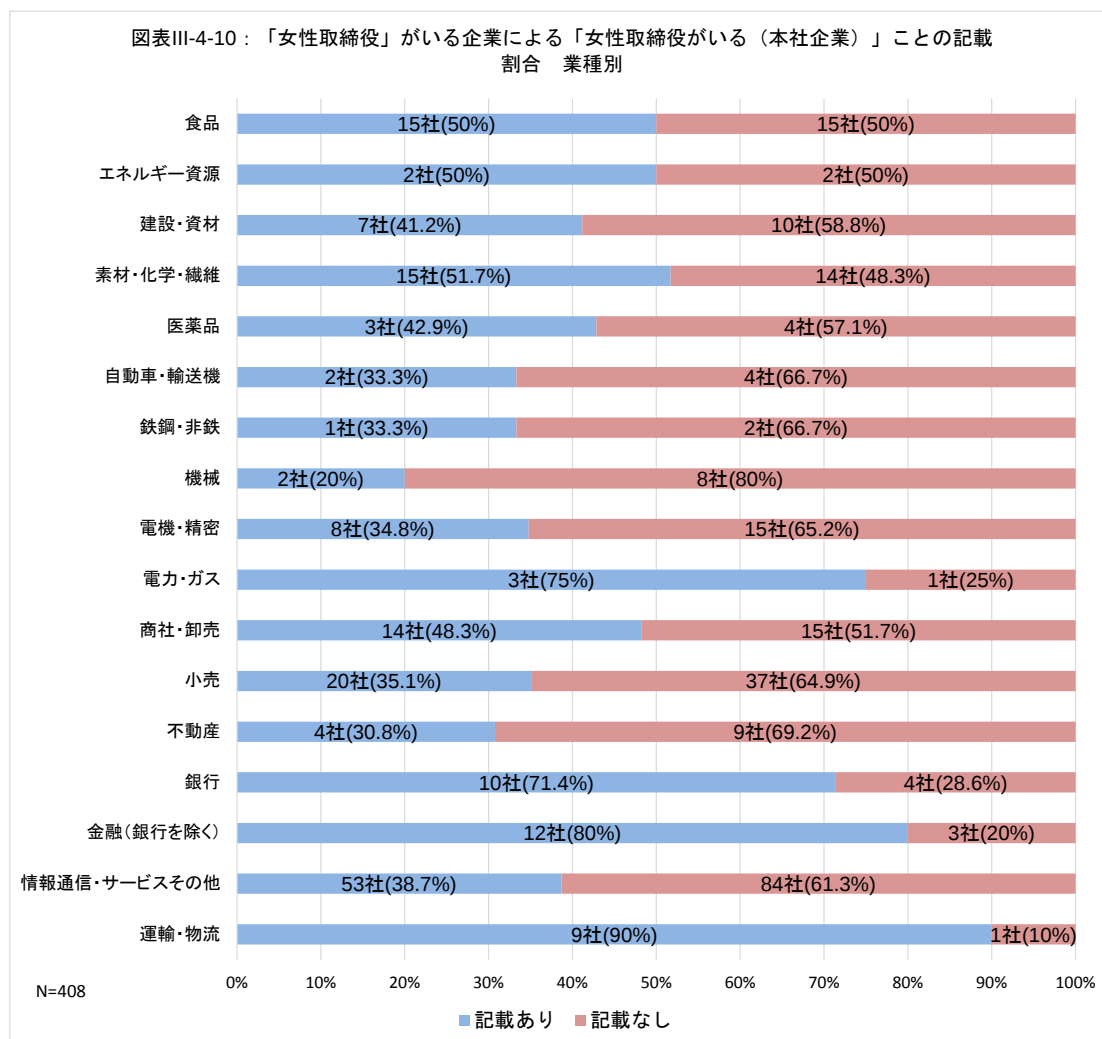
4.1.6 外国人持株比率

外国人持株比率が高くなるに従い記載をしている企業の割合が高くなっている。外国人持株比率 30%以上では7割程度であるのに対し、10%未満の企業は記載割合が3割程度に留まっている。



4.2 業種

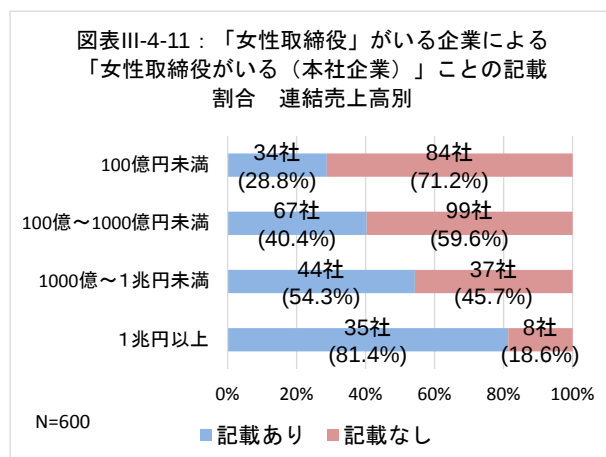
「運輸・物流」、「金融（銀行を除く）」、「電力・ガス」、「銀行」で「女性取締役がいる（グループ企業を含む）」ことの記載割合が高く、「機械」、「不動産」、「鉄鋼・非鉄」、「自動車・輸送機」で低くなっている。



4.3 企業規模

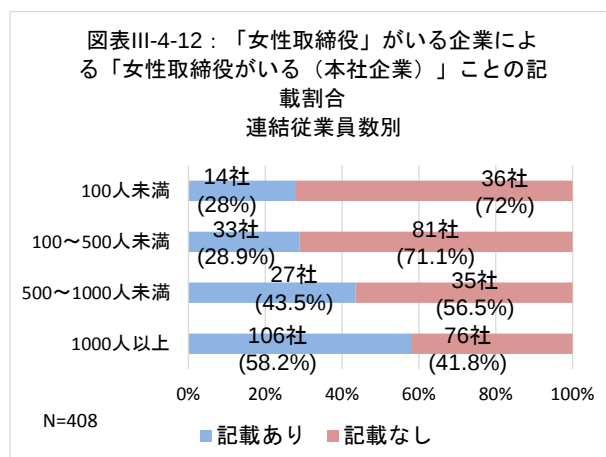
4.3.1 連結売上高

連結売上高が大きいほど「女性取締役がいる（グループ企業を含む）」ことの記載割合が高くなる傾向がみられる。1兆円以上の企業では、81.4%と8割程度の企業が記載している。



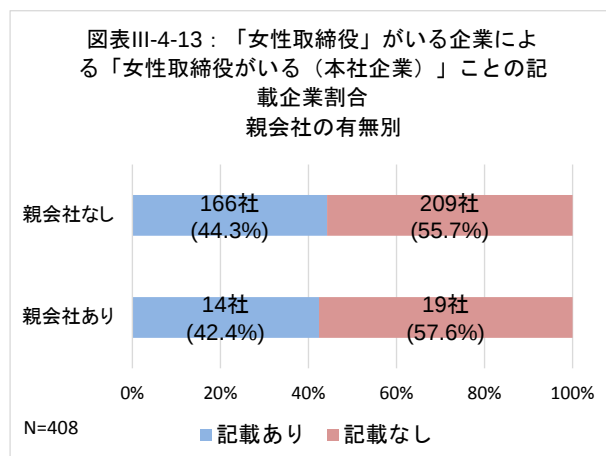
4.3.2 連結従業員数

連結従業員数が多くなるほど記載割合が高くなる傾向にある。500人未満では3割程度に留まっているのに対し、500人～1,000人未満では4割、1,000人以上では6割近い記載割合となっている。



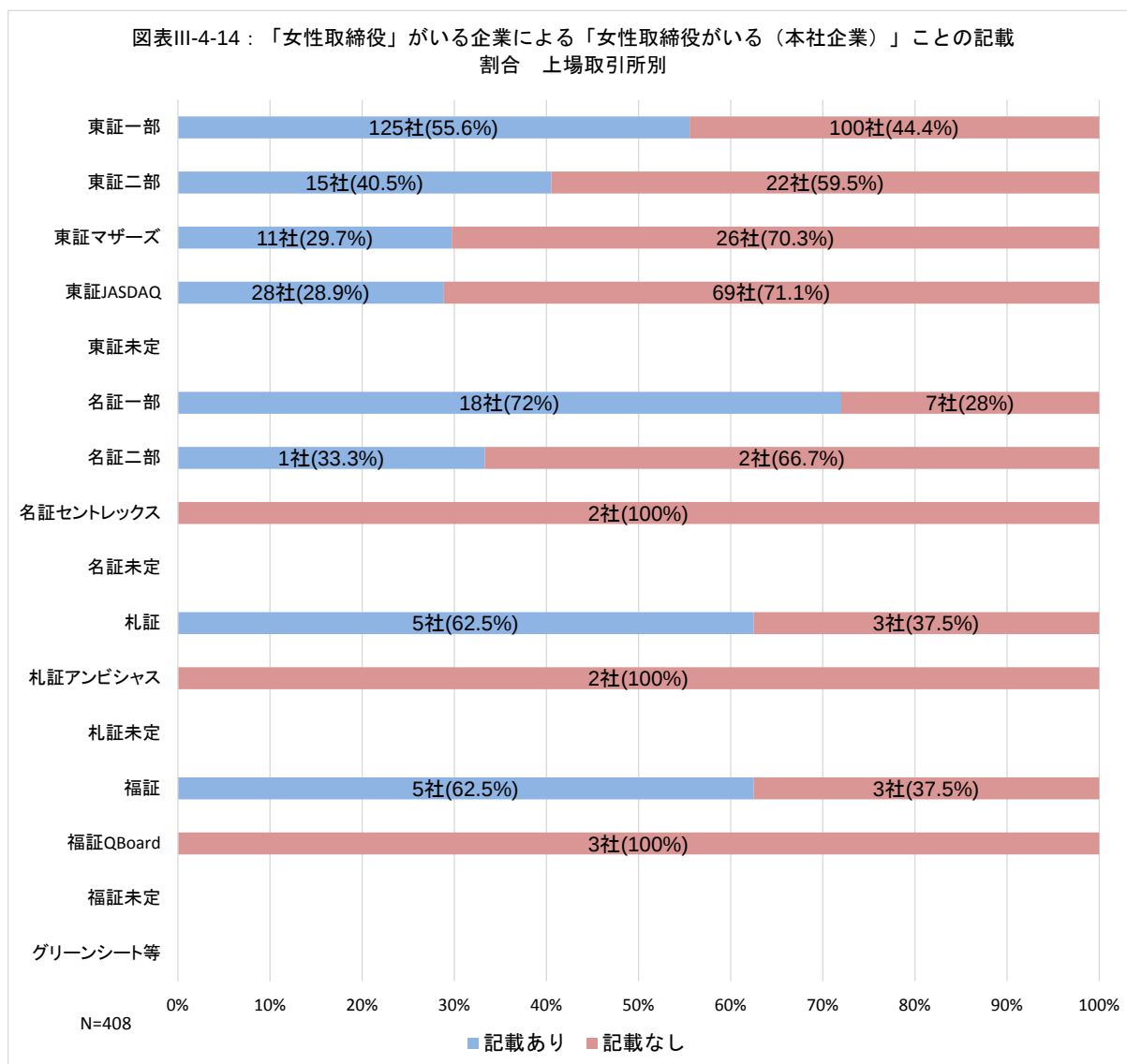
4.4 親会社の有無

親会社のない企業で44.3%、親会社のある企業では42.4%となっている。親会社の有無によって記載割合に大きな違いがあるとはいえない。



4.5 上場取引所

東証・名証とも、二部より一部で記載割合が高く、東証一部で 55.6%（125 社）、名証一部で 72.0%（18 社）となっている。また、札証ならびに福証は、記載割合が 6 割を超える。

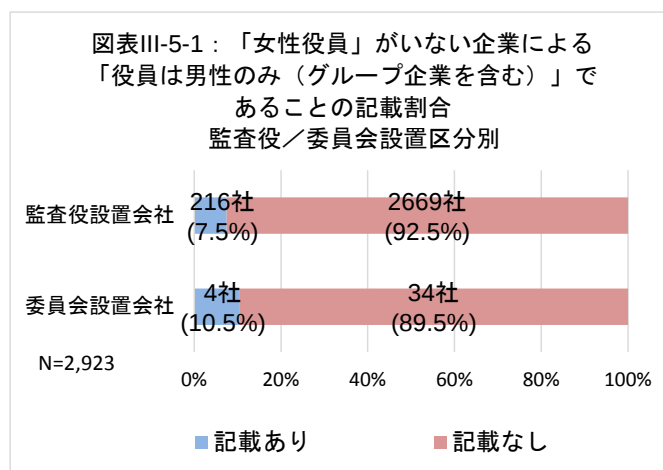


5. 本社企業に「女性役員」がいない企業による「女性役員がいない」ことの記載に関する企業属性別分析

5.1 ガバナンスに関する属性

5.1.1 監査役／委員会設置区分

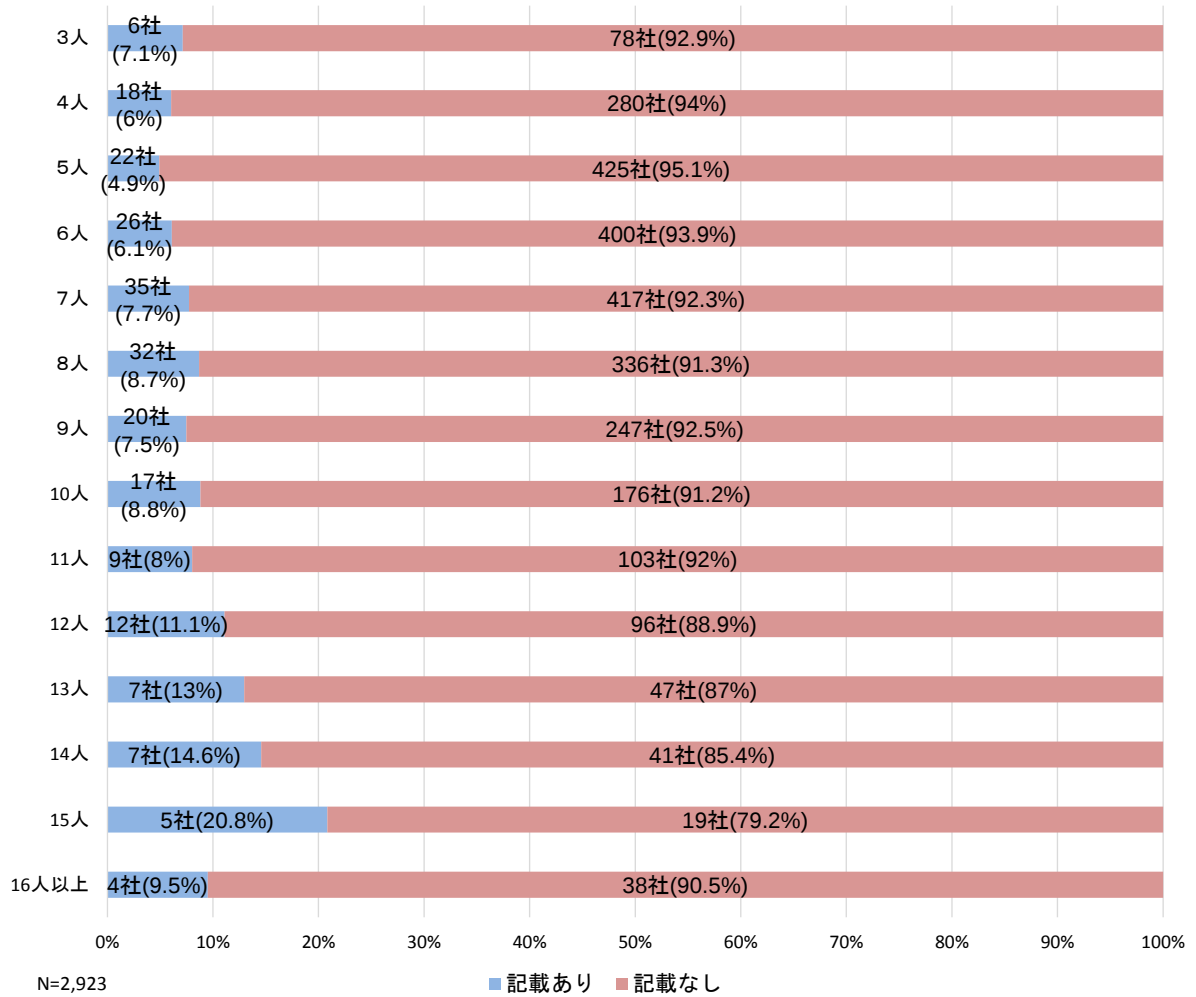
監査役設置会社、委員会設置会社ともに、「役員は男性のみ（グループ企業を含む）」であることの記載をしている企業はそれぞれ 7.5%、10.5%と低くなっている。



5.1.2 取締役人数

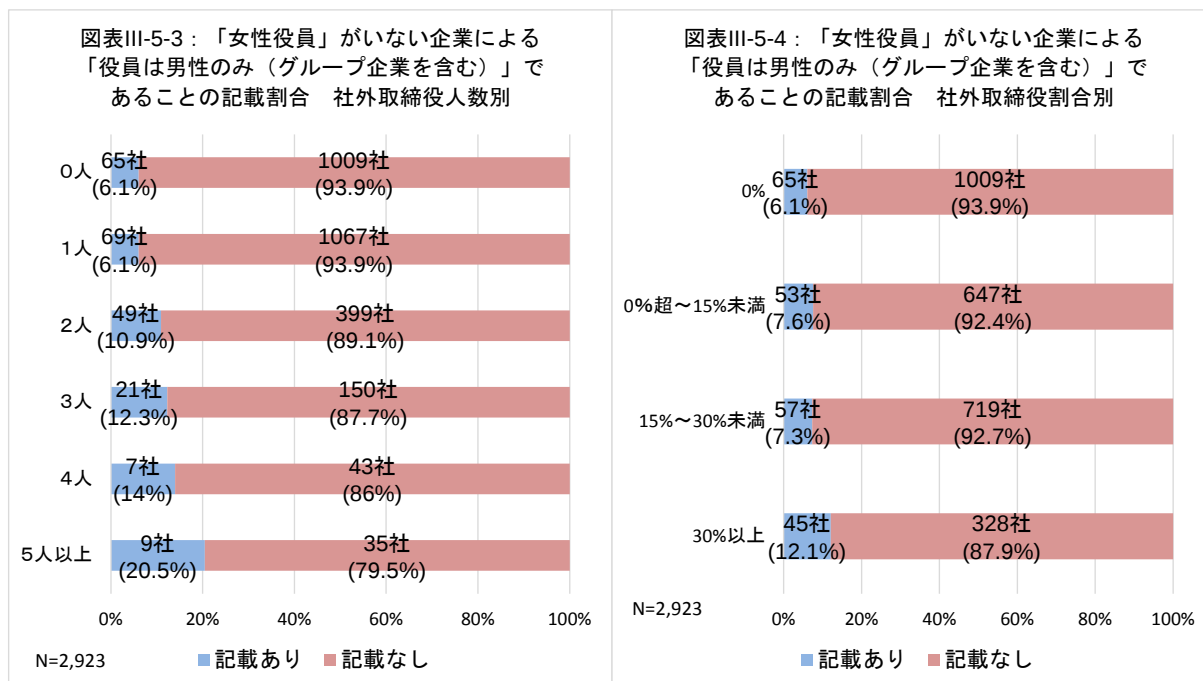
取締役人数にみると、人数が多くなるに従い記載をしている企業が増える傾向がみられ、15人では2割程度となっている。しかし、16人以上になると、9.5%と1割程度になっている。

図表III-5-2：「女性役員」がいない企業による「役員は男性のみ（グループ企業を含む）」であることの記載割合
取締役人数別



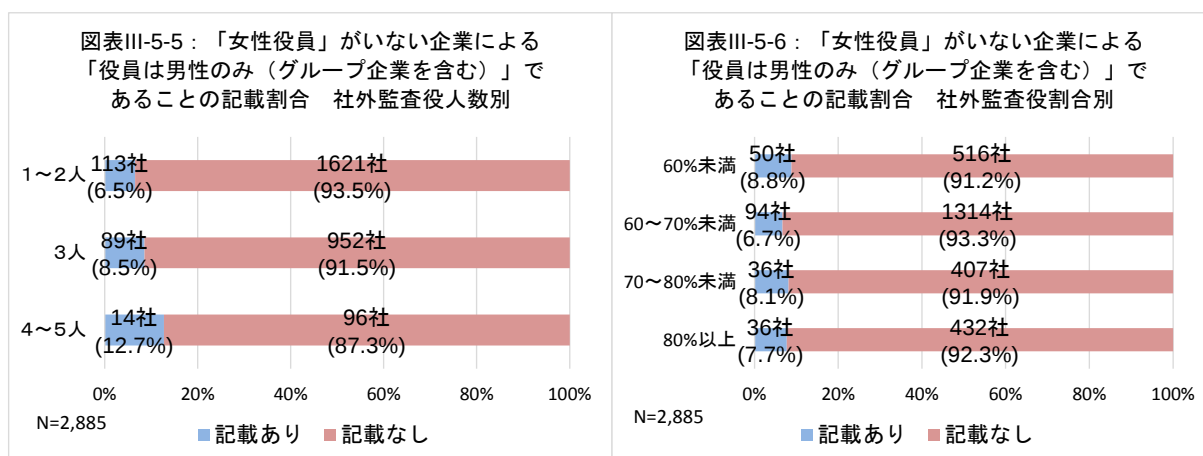
5.1.3 社外取締役人数・割合

社外取締役人数が多くなるに従い記載をしている企業は増えており、5人以上では2割程度となっている。割合別でみると、30%以上を除き、いずれのカテゴリにおいても6～7%程度である。



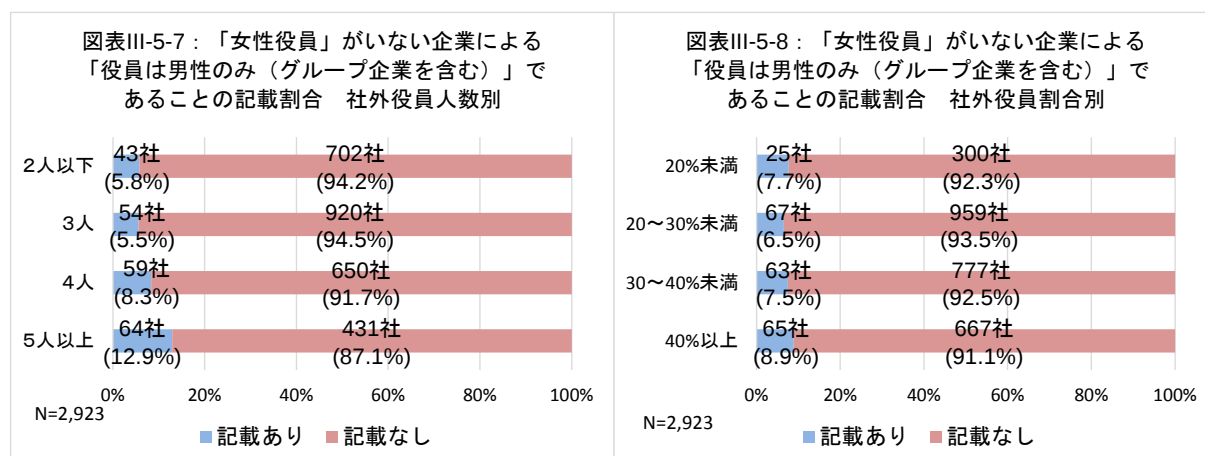
5.1.4 社外監査役人数・割合

社外監査役人数が多いほど記載割合が高い傾向にある。社外監査役割合別ではそうした傾向はみられない。



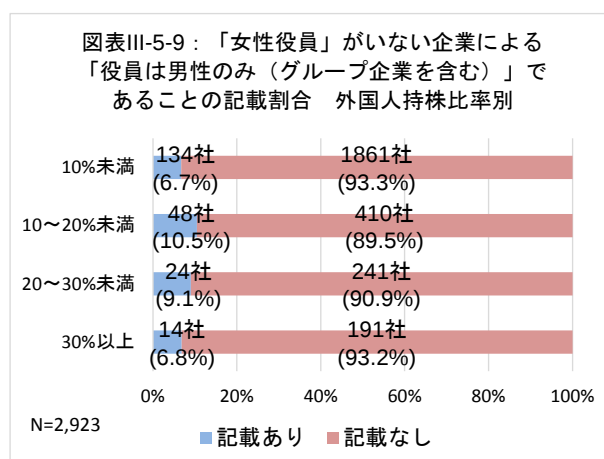
5.1.5 社外役員人数・割合

社外役員を人数別にみると、人数が多い企業ほど記載をしている企業の割合が高くなっている。5人以上では、12.9%と1割を超えている。割合別でみると、人数別でみたような傾向は観察されず、全てのカテゴリが6.5～8.9%の範囲にある。



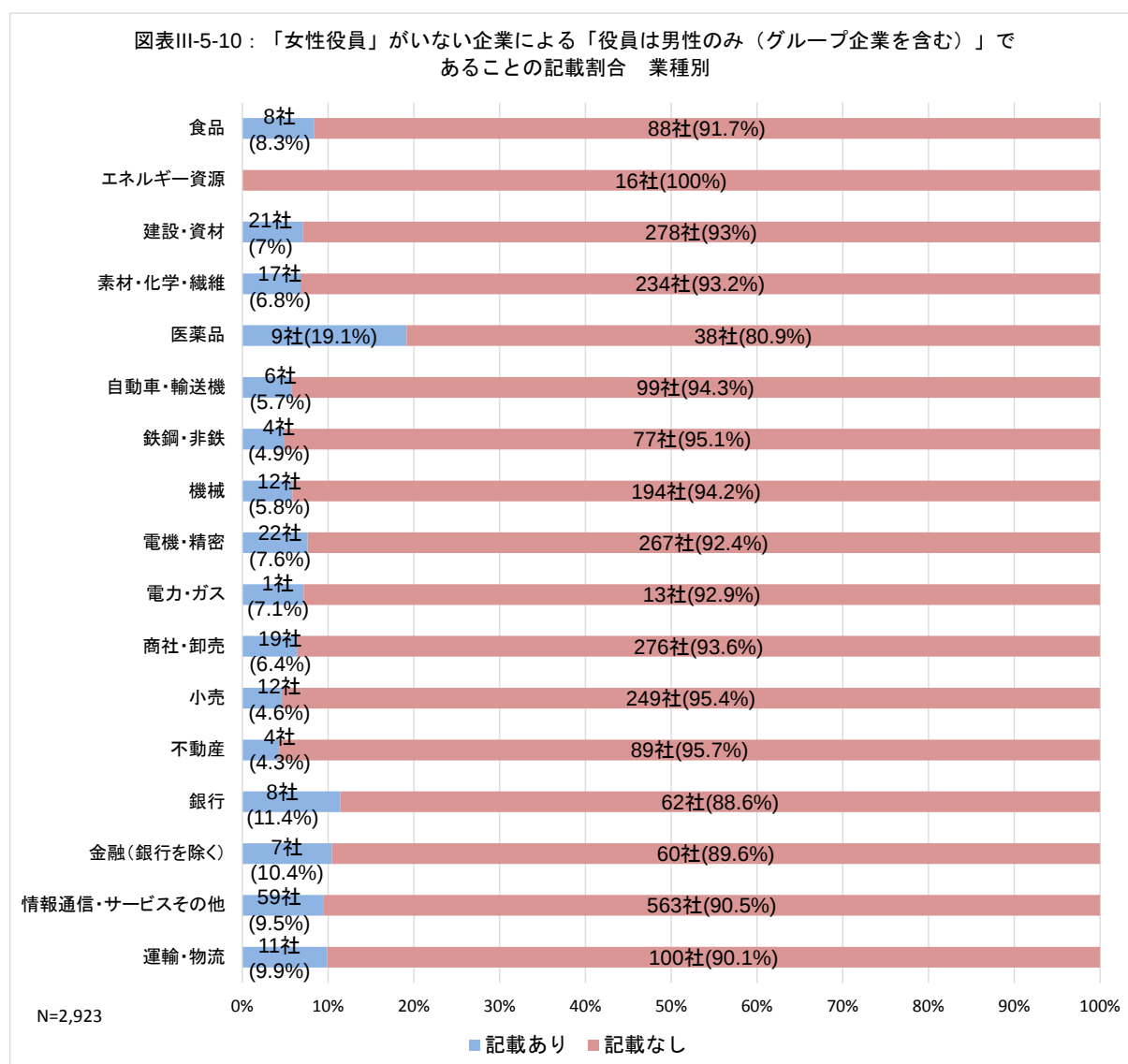
5.1.6 外国人持株比率

外国人持株比率でみると、10～20%未満で10.5%、20～30%未満で9.1%と、1割程度、10%未満と30%以上では7%程度の記載割合となっている。



5.2 業種

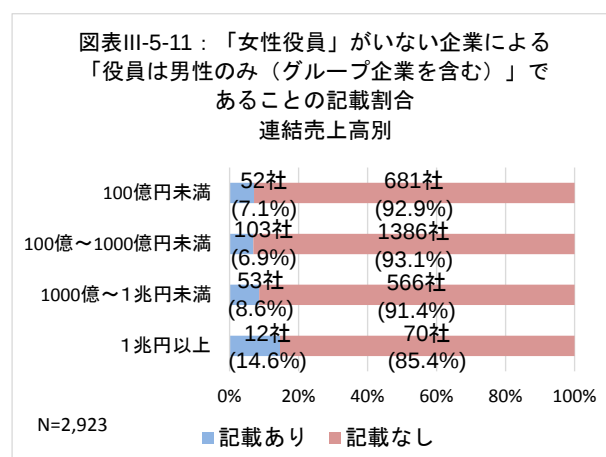
業種別でみると、「医薬品」は2割程度、「銀行」、「金融（銀行を除く）」、「運輸・物流」、「情報通信・サービスその他」で1割程度（9.5～11.4%）の企業が記載している。



5.3 企業規模

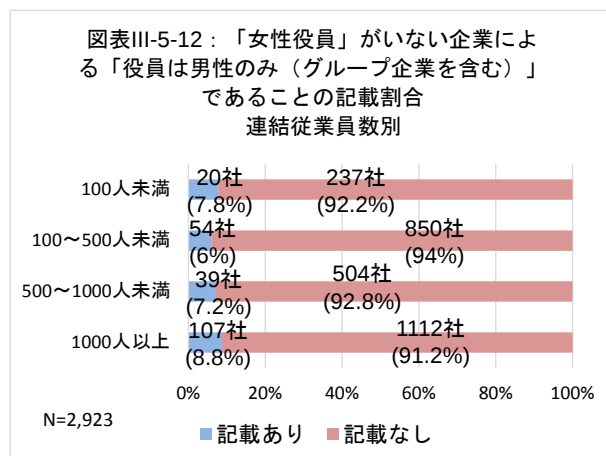
5.3.1 連結売上高

連結売上高別でみると、特に1兆円以上の企業で14.6%と高くなっている。



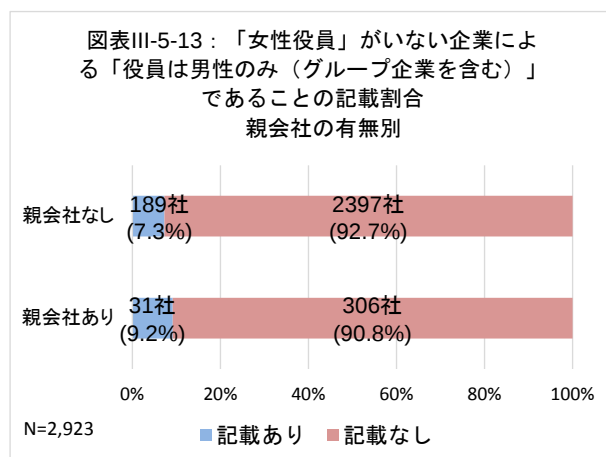
5.3.2 連結従業員数

連結従業員数別では、全てのカテゴリが 6.0～8.8%の範囲にあり、規模による明確な違いはみられない。



5.4 親会社の有無

親会社なしでは 7.3%、親会社ありでは 9.2%と、親会社の有無による違いはみられない。



5.5 上場取引所

上場取引所別で比較すると、1割を超えているのは、福証、名証セントレックスのみである。

